



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 溝口 健二 (TEL) 03-3820-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	54,759	2.5	3,285	△38.6	2,940	△42.3	1,825	△17.5
2019年3月期	53,442	△0.3	5,353	16.0	5,096	17.7	2,213	△13.0

(注) 包括利益 2020年3月期 1,486百万円(△52.7%) 2019年3月期 3,144百万円(10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	174.68	—	4.8	2.7	6.0
2019年3月期	208.36	—	6.0	5.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	109,675	40,943	35.0	3,722.17
2019年3月期	104,491	41,060	36.2	3,564.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 38,428百万円 2019年3月期 37,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,277	△4,199	1,075	9,894
2019年3月期	5,120	△2,300	4,782	10,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	531	24.0	1.4
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	516	28.6	1.4
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	△9.4	900	△53.2	760	△54.6	410	△62.5	39.71
通期	50,700	△7.4	2,260	△31.2	1,960	△33.3	1,140	△37.5	110.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2020年3月期	11,344,181株	2019年3月期	11,344,181株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,020,050株	2019年3月期	719,455株
② 期末自己株式数	2020年3月期	10,449,436株	2019年3月期	10,624,867株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	49,669	4.2	1,936	△24.7	2,034	△24.4	1,430	△8.1
2019年3月期	47,672	△2.6	2,569	△6.8	2,691	△7.5	1,555	△26.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	136.86		—					
2019年3月期	146.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	75,139	35,238	46.9	3,413.18
2019年3月期	73,213	35,093	47.9	3,302.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,238百万円 2019年3月期 35,093百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,520	△10.4	380	△65.2	470	△60.2	320	△61.9	31.00
通 期	45,230	△8.9	1,040	△46.3	1,110	△45.4	740	△48.3	71.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

イ. 全般の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費を中心とした内需の拡大等により、上期までは堅調に推移していましたが、10月の消費税引き上げや自然災害の影響により後退局面に入り、さらに年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が景気悪化に追い打ちをかけ、極めて厳しい状況となりました。

当期の連結業績は、不動産部門において前期に実施した販売用不動産売却（13億64百万円）の剥落による減収要因はありましたが、物流・食品部門において増収となり、売上高は547億59百万円（前期比2.5%増）となりました。一方、営業利益は、不動産部門における販売用不動産の売却益（12億72百万円）の剥落があり、さらには人手不足等を背景としたコストの増加も加わり32億85百万円（同38.6%減）となりました。また、経常利益は不動産開発に伴う一時的な資金調達費用の増加等もあり29億40百万円（同42.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益に加え前期に計上した減損損失や固定資産除却損等の減少といった要因はあったものの18億25百万円（同17.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度のセグメント別の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

ロ. セグメント別の概況

i. 物流部門

物流業界におきましては、10月の消費税増税の影響に加え、年明け以降は新型コロナウイルス流行の影響もあり、国内貨物の総輸送量は下期に入り大きく落ち込み、通期でも前期比減少となりました。また、国際貨物についても、米中貿易摩擦の激化と世界的な新型コロナウイルス流行の影響を受けて前期比減少となりました。

このような状況下ではありますが、物流部門におきましては、国内営業拠点新設の影響により、保管料・荷役料・運送料が増収になったほか、国際業務でも海外引越や港運通関業務等が堅調に推移したこと等から、売上高は219億41百万円（前期比2.6%増）となりました。一方、営業利益につきましては、荷役や運送関連の下払い費用の増加に加え、営業拠点新設に伴う一時的な費用増加等により22億19百万円（同23.6%減）となりました。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、コメ取引の需給が緩まず、米価は2018年産に続き2019年産も堅調に推移しました。

このような状況下で、食品部門におきましては、年間を通して顧客ニーズに応じた商品をタイムリーに提供できたことにより、量販・外食向けである精米販売は75千玄米トン（前期比9.5%増）、一般小売店や他卸業者向けである玄米販売は21千玄米トン（同4.3%増）となり、総販売数量は97千玄米トン（同8.3%増）となりました。この結果、売上高は280億25百万円（前期比8.7%増）となり、営業利益も6億57百万円（同12.1%増）となりました。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、生産性向上や情報セキュリティ強化のために、AIやクラウドサービス等のIT技術を活用した生産管理システム刷新や情報系システム再構築の動きが加速する中で、改元や消費税増税対応等の特需も加わり、IT関連投資は順調に推移しました。

このような状況下で、情報部門におきましては、消費税率改定対応等のシステム開発案件の受注が堅調に推移したものの、運用保守業務における一部プロジェクトの終了や棚卸ハンディターミナルレンタル事業における主力百貨店の売り場面積の縮小等により、売上高は17億89百万円（前期比1.9%減）となりました。営業利益につきましては、棚卸ハンディターミナルの新端末への切替えに伴う費用増に加え、ヤマタネグループ全体

のITインフラ強化のため、人員を増加したこともあり1億9百万円(同11.6%減)となりました。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、都市部を中心に活発な取引が続き、三大都市圏においては7年連続で基準地価が上昇しました。都心部賃貸オフィスビルの空室率も低位で推移しており、賃料水準も上昇傾向が続いております。

このような状況下で、不動産部門におきましては、前期実施した販売用不動産による増収要因が剥落したことに加え、主力物件の再開発に伴う建替え工事により賃貸料収入が減少し売上高は30億3百万円(前期比32.6%減)となり、営業利益は11億57百万円(同55.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は210億61百万円となり、前連結会計年度末比20億19百万円増加いたしました。これは主に不動産部門での賃貸ビルの完成に伴い新たにリース投資資産14億69百万円を計上したことによるものであります。固定資産は883億72百万円となり、前連結会計年度末比32億28百万円増加いたしました。これは主に不動産部門での再開発案件の進捗等により建設仮勘定12億63百万円増加したこと、また、設備投資等により建物及び構築物が18億45百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,096億75百万円となり、前連結会計年度末比51億83百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は185億14百万円となり、前連結会計年度末比14億46百万円増加いたしました。これは主に有利子負債が12億63百万円増加したことによるものであります。固定負債は502億16百万円となり、前連結会計年度末比38億53百万円増加いたしました。これは主に有利子負債が15億7百万円増加したこと、また、資産除去債務が17億71百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は687億31百万円となり、53億円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は409億43百万円となり、前連結会計年度末比1億17百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益18億25百万円があったものの、剰余金の配当5億31百万円や自己株式の取得4億16百万円、また連結子会社株式の追加取得等による非支配株主持分が6億73百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.0%(前連結会計年度末は36.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益27億19百万円や減価償却費14億34百万円はあったものの、リース投資資産の増加14億69百万円や有形及び無形固定資産の取得による支出36億94百万円等があり、前連結会計年度末より8億46百万円減少し、当連結会計年度末には98億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億19百万円や減価償却費14億34百万円等がありましたが、リース投資資産の増加14億69百万円や法人税等の支払いによる支出10億96百万円等があったことから22億77百万円の収入(前期比28億43百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出36億94百万円や有形固定資産の除却による支出2億55百万円等があったことから41億99百万円の支出(前期比18億99百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出50億46百万円や社債の償還による支出11億24百万円がありましたが、短期借入金の純増額14億58百万円や長期借入による収入74億83百万円等があったことから10億75百万円の収入(前期比37億6百万円の収入減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	33.1	35.7	36.9	36.2	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	17.1	20.4	15.9	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.6	10.7	9.7	9.1	21.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	5.9	7.4	9.4	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

イ. 全般の状況

今後を展望いたしますと、世界経済は新型コロナウイルス流行の影響により景気がさらに悪化すると見込まれます。また、わが国では、これまでのところ厳しい外出制限を実施している他の主要国に比べ、経済活動の落ち込みが小さいとみられるものの、4～6月期はマイナス成長が避けられない見込みです。また、夏以降、国内の感染拡大が落ち着き、個人消費が一定程度持ち直しても、インバウンド需要や貿易活動等を含め経済が元の水準に戻るには時間を要するものと見込まれます。

ロ. セグメント別の状況

i. 物流部門

物流業界におきましては、国内貨物輸送については、上期には新型コロナウイルス流行の影響が大きく響き、民間需要の大幅な落ち込みが続くと見込まれます。下期に入り新型コロナウイルスの収束が見えてくれば、消費関連及び生産関連の持ち直しも期待できますが、通期の総輸送量は減少となる見込みです。国際貨物輸送についても、新型コロナウイルス流行の影響から大きく取扱量は減少する見込みであります。

このような状況下で、物流部門におきましては、貨物量の減少による競争の激化、人手不足を背景としたコストの増加等により厳しい状況が続きますが、前年下期に開設しました江東区辰巳・埼玉松伏両営業所のフル稼働を梃子に既存荷主の物流戦略にきめ細かく対応し、食品や生活関連貨物を中心に売上の拡大を目指します。

また、前期末に着工した千葉県印西市の新拠点建設にも注力してまいります。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、米価は2020年度に入ってから高値を維持しています。しかしながら、新型コロナウイルス流行の影響により外食事業向けなどの業務用米を中心に需要が落ち込むことが予想され、販売面での競争の激化が懸念されます。また、人手不足や物流費の上昇によるコストの増加も見込まれます。

このような状況下で、食品部門におきましては、販売面では、需給動向を踏まえた顧客へのきめ細かな提案営業によるシェア拡大と、新規顧客の開拓を推進します。一方、仕入面では、マーケットのニーズに即した産地との協働事業の拡大により、既存調達先との関係強化と新規調達先の開拓に最注力し、安定的な調達をめざしてまいります。

また、SQF (Safe Quality Food) 等の国際認証システムを効果的に運用することにより、安全・品質・効率を重視した持続的な管理体制の強化をめざすとともに、千葉県印西市に建設予定の新工場稼働に向けた運用体制の構築を強力に進め、信頼される「ヤマタネブランド」の確立をめざしてまいります。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、前期の改元や消費税増税対応といった特需の反動に、新型コロナウイルス流行に伴う景気悪化が加わり、国内IT市場は前年対比マイナス成長となる見込みです。しかしながら、在宅によるテレワークの推進や労働集約作業のシステム化等、デジタルトランスフォーメーションに向けた企業のIT関連への取組みは、生産性向上や情報セキュリティ・BCP対策強化へのニーズの高まりにより、引き続き需要が見込まれます。

このような状況下で、情報部門におきましては、子会社であるヤマタネシステムソリューションズを中心にグループ一体でIT基盤の高度化と情報セキュリティ体制強化をはかりつつ、情報部門の営業基盤強化を進めてまいります。

システム開発関連業務におきましては、主力である汎用系システムの開発・保守業務に加え、提案型ソリューションサービスを強力に推進し、システム設計から開発までの一括請負案件の獲得に注力してまいります。そのためには、クラウドの活用やオープン系のアプリケーション開発等に業務範囲を拡大し、人材育成にも取り組んでまいります。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、三大都市圏では大型開発により賃貸面積は増加しているものの、堅調な企業業績等を背景に、賃貸オフィスビルの空室率は低水準で推移しています。この結果、賃料水準も底堅い動きとなっております。しかしながら、新型コロナウイルス流行による経済への打撃が長引き、社員の在宅勤務が常态化すれば、賃料の値下げ要求や賃貸面積の縮小等の動きが顕在化する懸念があります。

このような状況下で、不動産部門におきましては、藤沢の再開発物件が竣工し4月より本格稼働を開始しました。また、日本橋兜町や五反野の再開発におきましても、新型コロナウイルス流行といった懸念材料はありますが、着実に計画を実行しております。既存賃貸ビルにおいては、テナント動向の把握と稼働率の維持に努めるとともに長期修繕計画に基づく設備の更新や修繕を着実に進め、より良好な執務環境やより高度な耐震性並びに安全性を持つ競争力のあるビル運営をめざしてまいります。

ハ. 中期経営計画及び次期の見通し

めざすべき企業像を示した「ヤマタネ 2024ビジョン」の実現に向けて、2019年度より新3ヵ年計画として「ヤマタネ中期経営計画2022プラン」をスタートし、グループ一体運営による企業価値の向上をめざしております。新中期経営計画においては、成長基盤の構築に最注力し、顧客満足度向上によるベース収益の増強を図るとともに、設備投資や人材育成面についても「ヤマタネ 2024ビジョン」を見据えた長期的戦略のもとで計画的に推進してまいります。本中期経営計画では、最終年度の2021年度において、売上高640億円、営業利益42億円、経常利益38億円の達成を業績目標としております。

また「ヤマタネ 2024ビジョン」につきましては、刻々と変化する環境等に機動的かつ柔軟に対応しながら計画をブラッシュアップさせ、その実現に向けて邁進してまいります。

新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画 2022プラン」の2年目となります2021年3月期の連結業績予想につきましては、物流部門における前期に開設した営業所の通年稼働や不動産部門における前期末に竣工した賃貸ビルの本格稼働が見込まれるものの、新型コロナウイルス流行の影響による経済活動の落ち込みや競争激化等により、売上高は507億円（前期比7.4%減）を予想し、営業利益は22億60百万円（同31.2%減）、経常利益は19億60百万円（同33.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億40百万円（同37.5%減）を予想しております。なお、本予想につきましては、新型コロナウイルス流行による経済活動への影響が第2四半期末まで続き、その後収束に向かうとの前提に立って、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき策定しております。今後、新型コロナウイルス流行の収束状況等、様々な要因により連結業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引越業務等の一部を海外展開しておりますが、ほとんどが日本国内の業務であり、また海外での資金調達の必要性にも乏しいため、当面は日本基準を採用して連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,741	9,894
受取手形及び売掛金	6,230	6,865
リース投資資産	-	1,469
たな卸資産	1,567	1,995
その他	501	836
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,041	21,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,056	43,589
減価償却累計額	△27,862	△28,550
建物及び構築物(純額)	13,194	15,039
工具、器具及び備品	6,409	6,467
減価償却累計額	△1,077	△1,089
工具、器具及び備品(純額)	5,331	5,378
土地	50,073	50,418
建設仮勘定	885	2,148
その他	6,500	6,724
減価償却累計額	△5,413	△5,584
その他(純額)	1,086	1,139
有形固定資産合計	70,571	74,124
無形固定資産		
その他	1,103	1,028
無形固定資産合計	1,103	1,028
投資その他の資産		
投資有価証券	12,452	11,834
繰延税金資産	9	19
その他	1,106	1,463
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	13,470	13,219
固定資産合計	85,144	88,372
繰延資産		
社債発行費	305	241
繰延資産合計	305	241
資産合計	104,491	109,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,046	3,399
短期借入金	5,147	6,605
1年内返済予定の長期借入金	5,046	4,200
1年内償還予定の社債	1,124	1,775
未払法人税等	523	373
その他	2,179	2,159
流動負債合計	17,067	18,514
固定負債		
社債	20,195	18,419
長期借入金	14,927	18,210
再評価に係る繰延税金負債	4,823	4,823
繰延税金負債	1,053	906
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,693	1,685
資産除去債務	275	2,047
その他	3,391	4,121
固定負債合計	46,363	50,216
負債合計	63,430	68,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,697	3,747
利益剰余金	18,521	19,815
自己株式	△1,816	△2,233
株主資本合計	30,957	31,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,082	3,700
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	△40	△30
その他の包括利益累計額合計	6,914	6,542
非支配株主持分	3,189	2,515
純資産合計	41,060	40,943
負債純資産合計	104,491	109,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	53,442	54,759
営業原価	44,718	47,928
営業総利益	8,723	6,831
販売費及び一般管理費	3,369	3,545
営業利益	5,353	3,285
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	366	346
その他	58	47
営業外収益合計	429	397
営業外費用		
支払利息	563	559
シンジケートローン手数料	2	94
その他	121	88
営業外費用合計	686	742
経常利益	5,096	2,940
特別利益		
投資有価証券売却益	0	86
その他	5	4
特別利益合計	6	91
特別損失		
固定資産除却損	482	256
減損損失	685	32
企業年金基金脱退損失	57	-
その他	42	23
特別損失合計	1,267	313
税金等調整前当期純利益	3,834	2,719
法人税、住民税及び事業税	1,173	824
法人税等調整額	△31	15
法人税等合計	1,142	840
当期純利益	2,692	1,878
非支配株主に帰属する当期純利益	479	53
親会社株主に帰属する当期純利益	2,213	1,825

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,692	1,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	△401
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	451	△391
包括利益	3,144	1,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,617	1,453
非支配株主に係る包括利益	526	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,697	17,350	△1,816	29,786
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△531		△531
親会社株主に帰属する当期純利益			2,213		2,213
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△511		△511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,170	△0	1,170
当期末残高	10,555	3,697	18,521	△1,816	30,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,686	2,361	△49	5,998	2,709	38,494
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△531
親会社株主に帰属する当期純利益						2,213
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	395	511	8	915	480	1,395
当期変動額合計	395	511	8	915	480	2,566
当期末残高	4,082	2,872	△40	6,914	3,189	41,060

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,697	18,521	△1,816	30,957
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
剰余金の配当			△531		△531
親会社株主に帰属する当期純利益			1,825		1,825
自己株式の取得				△416	△416
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	1,294	△416	928
当期末残高	10,555	3,747	19,815	△2,233	31,885

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,082	2,872	△40	6,914	3,189	41,060
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						50
剰余金の配当						△531
親会社株主に帰属する当期純利益						1,825
自己株式の取得						△416
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	—	9	△371	△673	△1,045
当期変動額合計	△381	—	9	△371	△673	△117
当期末残高	3,700	2,872	△30	6,542	2,515	40,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,834	2,719
減価償却費	1,361	1,434
減損損失	685	32
負ののれん償却額	△2	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	5
受取利息及び受取配当金	△370	△350
支払利息	563	559
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△86
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	518	252
営業債権の増減額 (△は増加)	169	△687
リース投資資産の増減額 (△は増加)	-	△1,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	347	△427
営業債務の増減額 (△は減少)	△109	353
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△205
預り保証金の増減額 (△は減少)	40	879
その他	△265	537
小計	6,812	3,546
利息及び配当金の受取額	367	348
利息の支払額	△546	△555
法人税等の支払額	△1,512	△1,096
法人税等の還付額	0	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,120	2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△35	△4
投資有価証券の売却による収入	36	101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,850	△3,694
有形及び無形固定資産の売却による収入	43	4
貸付金の回収による収入	28	30
有形固定資産の除却による支出	△260	△255
敷金の差入による支出	△0	△381
その他	△261	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△4,199

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	1,458
長期借入れによる収入	3,407	7,483
長期借入金の返済による支出	△3,367	△5,046
社債の発行による収入	6,963	-
社債の償還による支出	△1,469	△1,124
リース債務の返済による支出	△95	△91
自己株式の取得による支出	△0	△416
配当金の支払額	△530	△530
非支配株主への配当金の支払額	△46	△46
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,782	1,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,602	△846
現金及び現金同等物の期首残高	3,138	10,741
現金及び現金同等物の期末残高	10,741	9,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(株)ヤマタネロジスティクス、(株)ヤマタネロジワークス、山種商事(株)、(株)ヤマタネシステムソリューションズ、山種不動産(株)

(2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法により評価しております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、当社においては、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却の方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

③ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた1,972百万円は、「建設仮勘定」885百万円、「その他(純額)」1,086百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,666百万円は、「資産除去債務」275百万円、「その他」3,391百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「社債発行費償却」68百万円、「その他」54百万円は、「シンジケートローン手数料」2百万円、「その他」121百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」5百万円、「その他」0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」、「預り保証金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△225百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「預り保証金の増減額(△は減少)」40百万円、「その他」△265百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△262百万円は、「敷金の差入による支出」△0百万円、「その他」△261百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、事業用建物に含まれるアスベスト（石綿含有仕上塗材）の除去費用に係る資産除去債務について、撤去に係る工事費用の増加等の新たな情報の入手に伴い、除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,742百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は83百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	176百万円	225百万円
仕掛品	129	221
原材料及び貯蔵品	1,262	1,548

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース投資資産	一百万円	1,469百万円
投資有価証券	7,099	6,420
土地	26,875	26,875
建物及び構築物	7,951	8,174
自己株式	100	114

3. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

(2) 再評価を行った年月日

当社	2000年3月31日
山種不動産(株)	2001年3月31日

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	330百万円	337百万円
職員給料手当	655	662
退職給付費用	64	70
運賃倉庫諸掛	611	720
販売奨励金	442	483

2. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
株式会社ヤマタネロジスティクス(千葉県市川市)	賃貸用不動産	建物及び構築物	22
		土地	658
		その他	4

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

上記賃貸用不動産につきましては、収益性の低下により回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(685百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
株式会社ヤマタネ(大阪府茨木市)	営業倉庫	建物及び構築物	31
		工具、器具及び備品	0
		その他	1

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

上記営業倉庫につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32百万円)として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	638百万円	△598百万円
組替調整額	△0	19
税効果調整前	638	△579
税効果額	△195	177
その他有価証券評価差額金	442	△401
土地再評価差額金		
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1	3
組替調整額	13	11
税効果調整前	12	14
税効果額	△3	△4
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	451	△391

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181	—	—	11,344,181
自己株式 (注)	普通株式(株)	719,211	244	—	719,455

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	531	50.00	2018年3月31日	2018年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181	—	—	11,344,181
自己株式 (注)	普通株式(株)	719,455	300,595	—	1,020,050

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加595株及び取締役会決議による自己株式取得による増加300,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	531	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	516	利益剰余金	50.00	2020年3月31日	2020年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	10,741百万円	9,894百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,741百万円	9,894百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	21,392	25,771	1,824	4,454	53,442	—	53,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	—	262	32	657	△657	—
計	21,754	25,771	2,087	4,486	54,100	△657	53,442
セグメント利益	2,904	586	123	2,573	6,187	△833	5,353
セグメント資産	37,888	6,903	2,154	41,283	88,230	16,261	104,491
その他の項目							
減価償却費	629	88	31	473	1,223	138	1,361
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	640	20	63	949	1,673	313	1,987

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△844百万円及び未実現利益調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額16,261百万円には、未実現利益調整額△324百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,943百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額313百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	21,941	28,025	1,789	3,003	54,759	—	54,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	422	—	261	38	722	△722	—
計	22,363	28,025	2,050	3,042	55,481	△722	54,759
セグメント利益	2,219	657	109	1,157	4,143	△857	3,285
セグメント資産	40,738	7,764	2,130	46,124	96,756	12,918	109,675
その他の項目							
減価償却費	718	79	32	452	1,284	150	1,434
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,738	78	76	2,467	5,361	45	5,407

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△857百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△876百万円及び未実現利益調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額12,918百万円には、未実現利益調整額△270百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,305百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、従来「情報関連」に含まれていた当該事業を「物流関連」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	8,040	食品関連

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	8,645	食品関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連		
減損損失	685	—	—	—	—	685

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連		
減損損失	32	—	—	—	—	32

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	—	0	—	—	—	0
当期末残高	—	0	—	—	—	0
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	1	—	—	1

(注) 2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	—	0	—	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	1	—	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,564.48円	3,722.17円
1株当たり当期純利益金額	208.36円	174.68円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,060	40,943
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,189	2,515
(うち非支配株主持分)	(3,189)	(2,515)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,871	38,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,624,726	10,324,131

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,213	1,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,213	1,825
普通株式の期中平均株式数(株)	10,624,867	10,449,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。